



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三ッ星
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6261-8882

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,728	7.8	355	152.2	387	150.4	246	14.4
2025年3月期	10,875	5.3	140	133.3	154	39.3	215	74.3

(注) 包括利益 2026年3月期 349百万円 (182.9%) 2025年3月期 123百万円 (△55.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	70.62	66.91	3.5	2.9	3.0
2025年3月期	62.61	—	3.3	1.2	1.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,905	7,245	52.0	1,842.12
2025年3月期	12,728	6,663	52.4	1,935.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,231百万円 2025年3月期 6,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	627	△289	242	2,626
2025年3月期	154	△55	276	2,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	58	27.2	0.9
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	66	24.1	0.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		23.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,926	6.4	175	93.7	169	96.5	117	107.5	29.80
通期	12,163	3.7	402	13.2	413	6.5	285	15.6	72.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)

、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,279,965株	2025年3月期	3,799,965株
2026年3月期	354,411株	2025年3月期	357,611株
2026年3月期	3,491,287株	2025年3月期	3,442,562株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済の景気は、緩やかに回復していますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向など引き続き注意する必要があります。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅い動きとなっていますが、建設工事コストの上昇、労働者不足、工事遅延などの影響のほか、銅価格の急騰もあり、電線事業は販売が前年同期比では増収で推移しております。ポリマテック事業に関しては、景気回復の見通しが不透明ではありますが、昨年来の価格改定の効果が出始め、建材・機能性チューブ関連の販売は前年同期比では増収となりました。反面LED関連商品の販売は当初計画には不十分であり厳しい状況が続いております。電熱線事業におきましては、産業機器などの需要が依然として低迷しておりますが、売上高は前年同期比で増収となっています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、売上高は前年同期比853百万円の増収となり、営業利益、経常利益とも対予算、前年同期比とも増益となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は11,728百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は355百万円（前年同期比152.2%増）、経常利益は387百万円（前年同期比150.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は246百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント別状況

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、半導体工場建設需要などの大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事案件・工期の順延、プランの縮小、再設計などの問題に対しては継続して直面している状況でありました。

このような状況下で、2025年9月にインドネシアの鉱山で崩落事故後、銅鉱石の供給懸念が続いていて銅価上昇の影響もある中で全体的に需要の停滞感により実需的な動きも低調で厳しい環境の中、新規顧客、案件獲得などの強化を図ってまいりましたが、その結果、販売銅量では前年同期比ゴム電線は横ばい・プラスチック電線は減少いたしました。国内銅価格は前年同期よりアップし1,695千円/トン（期平均）で推移し、今年1月には2,190千円/トンと過去最高の建値更新があり、特に下期（10～3月）は上期（4～9月）比 +469千円/トンでありました。このため、電線事業の売上高は8,349百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面におきましては、価格指標の国内銅価は乱高下しており、全体的には上昇傾向で、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporation からの仕入による為替の影響などがありましたが、銅価変動に伴う価格改定以外にも基準価格の見直し（改定）を顧客へアナウンスを実施し価格転嫁に努め、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウンなどに取り組んだ結果、セグメント利益は476百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業に関連性のある新設住宅着工戸数は、前年対比6.5%減の74万戸と62年ぶりの低水準となり住宅・住宅設備関連製品は大きな影響を受けました。

この様な状況下、住宅建材以外の業界への積極的なアプローチ活動の結果、新規受注件数が増加したことにより売上高は2,490百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

また、高機能チューブにつきましても、各ユーザー様の新規機種への採用増加により売上高は前年比23.3%増となりました。

一方でLED関連商品におきましては、道路照明を主とした案件の増加がありますが、入札時期、設置工事の遅れなどの影響がでております。売上高増への販売活動を鋭意努力してまいります。

利益面におきましては、売上高の増加、適正価格での販売活動、生産性向上および経費削減を行った結果、当社単体の合成樹脂押出関連商品の利益率は前年より改善傾向が出てきているものの、その他のLED関連商品の伸び悩みもあり、セグメント損失は129百万円（前年同期はセグメント損失158百万円）となりました。

[電熱線]

電熱線・抵抗線事業に関連する経営環境につきましては、米国の通商政策動向の不確実性や中東情勢の緊張など地政学リスクは日増しに高まっていることや、世界経済の不安定な状況により、先行き不透明感が強まっていることを背景に、従来の汎用的な分野での投資意欲の減退や設備投資の手控えなど、製造業の機械投資の停滞が見られました。

このような状況により、当事業の主要販売市場であります産業機器向けでは、射出成型機など従来の汎用的分野での産業機器用ヒーター向けおよび抵抗器などの電子部品向けの販売が前年同期比減少傾向で推移し、特に販売量が見込める海外市場からの受注が大きく減少しました。白物家電向けは、特に関係の深い冷蔵庫が物価高やコロナ禍での巣ごもり需要による買い替えサイクルの変化の影響で、コロナ禍前の水準に比べ減少傾向が続いております。一方で、自動車用ヒーターおよび抵抗器などの電子部品向け、産業ロボット用抵抗器などの電子部品向けは、エンドユーザーの在庫調整が長引く中で軟調な需要環境が続いておりましたが、漸く底打ち感がみられ、年度後半より緩やかな回復基調が見られました。結果として、当連結会計年度における電熱線・抵抗線事業の売上高は888百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

利益面では、主要原材料であるニッケル価格が、2026年1月以降に上昇基調に転じたものの、当連結会計年度を総じて見れば緩やかな下落基調であったことや、物価上昇に伴う諸資材のコスト増加に加え、世代交代を見据えた人材確保の為に人件費・諸費用の増加、設備老朽化に伴う設備更新や修繕・メンテナンス費用の増加などもあり、セグメント利益8百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は9,023百万円（前期比1,006百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加586百万円、売掛金の減少207百万円、商品及び製品の増加370百万円、原材料及び貯蔵品の増加308百万円によるものであります。固定資産は4,881百万円（前期比170百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の増加167百万円によるものであります。この結果、資産合計は13,905百万円（前期比1,176百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は4,035百万円（前期比588百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加231百万円、電子記録債務の増加154百万円、未払金の増加86百万円、未払法人税等の増加54百万円によるものであります。固定負債は2,623百万円（前期比5百万円増）となりました。これは主に、リース債務の減少59百万円、繰延税金負債の増加65百万円によるものであります。この結果、負債合計は6,659百万円（前期比594百万円増）となりました。

純資産につきましては、7,245百万円（前期比582百万円増）となりました。これは主に、資本金の増加137百万円、資本剰余金の増加138百万円、利益剰余金の増加188百万円、その他有価証券評価差額金の増加113百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益379百万円を計上しましたが、売上債権の減少、棚卸資産の増加、長期借入れによる収入等を総合し、当連結会計年度末には2,626百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、627百万円の獲得（前連結会計年度は154百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益379百万円（前連結会計年度は266百万円）、減価償却費253百万円（前連結会計年度は244百万円）、売上債権の減少213百万円（前連結会計年度は667百万円の減少）、棚卸資産の増加692百万円（前連結会計年度は372百万円の増加）、仕入債務の増加387百万円（前連結会計年度は306百万円の減少）および法人税等の支払60百万円（前連結会計年度は40百万円）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、289百万円の使用（前連結会計年度は55百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出286百万円（前連結会計年度は186百万円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、242百万円の獲得（前連結会計年度は276百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入90百万円（前連結会計年度は該当なし）、新株予約権の行使による株式の発行による収入181百万円（前連結会計年度は該当なし）、長期借入れによる収入650百万円（前連結会計年度は794百万円の収入）、長期借入金の返済による支出604百万円（前連結会計年度は532百万円の支出）および配当金の支払額58百万円（前連結会計年度は58百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第79期 2024年3月	第80期 2025年3月	第81期 2026年3月
自己資本比率 (%)	51.9	52.4	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	24.3	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.0	20.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	5.6	16.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、雇用・所得環境の改善など、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、中東情勢、米国の通商政策による原油価格の上昇を始めとする世界的な物価上昇や材料供給懸念、金融資本市場の変動等の影響など先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、2027年3月期より新中期経営計画策定と遂行に向けて、持続可能な成長トレンドを目指してまいります。

1. 電線事業

電線事業におきましては、関連する業界団体の受注額・需要量の見通しが前年より増加する予測となっており、環境は改善傾向と思われま

すが、継続して建設工事のコスト上昇、労働者不足、工期遅れ、賃金、物価、配送費の上昇などの課題があること、更

に中東地域における情勢不安の影響により世界的な原油、石油化学原料などの供給量の制限、価格高騰、国際物流の遅延などが深刻化しており、不透明感が拭えない状況です。

このように足元におきましては予断を許さない状況が続くと予想されますが、基盤固めと新たな取り組みにより販路・販売品

種拡大を図ることで売上高を伸ばす活動をしてまいります。そして、銅価はもちろん原材料価格などあらゆるコスト上昇に対応した価格転嫁を行ってまいります。

工場においてはコストの抑制・削減および生産性向上により製造原価の低減を図り、製販一体となって利益額の確保を目指します。

今後も営業・工場・技術の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

2. ポリマテック事業

新設住宅着工の状況は資材高騰・金利上昇の影響により、購買マインドの回復は期待出来ず低調に推移すると予測されますが、非住宅分野を中心とし2025年度に金型製作を進めておりました新規案件の量産を2026年度に予定して

おります。

中東情勢の影響より、原材料となりますナフサ由来の合成樹脂および副資材の調達

の先行きにおいて不透明な状況が発生しており、弊社生産にも影響する可能性があります。

LED関連商品においては2030年までに道路照明のLED化を100%という目標を国が掲げているなかで高速道路を始めとした道路のLED化が急務となっており首都高速道路や各国道、市道からのLED化案件が増えています。これらの需要を着実に取り込めるように引き続き拡販活動に努めます。

3. 電熱線事業

世界経済は、米中経済の減速影響で、やや鈍化するものの、総じて底堅い経済成長が続くと思われませんが、中東情勢の緊張など、中東での紛争長期化による原油価格の高騰が世界的なインフレを再燃させるリスクがあり、先行きの不透明感が強まっております。

当事業に関連する経営環境については、主要な販売市場である産業機器用ヒーター向けは、AI関連半導体製造装置向けなどの投資が活発な分野と、当事業と関係の深い射出成型機などの従来の汎用的な分野の需要は一進一退しており、分野で回復のスピードに差がある状況となっております。

白物家電分野は、総じて見ればエアコンや美容家電、洗濯機・掃除機などの高機能家電に支えられ、堅調に推移する見込みではありますが、当事業と関係の深い冷蔵庫は、物価高や少人数世帯の増加で単価の高い大型から中型に需要が移行するほか、コロナ禍での巣ごもり需要による買い替えサイクルの変化などにより買い替えの長期化も進んでおり、数年はこのような状況が続くと見込まれます。

抵抗器などの電子部品向けは、生成AI関連向け半導体や関連部品が需要拡大をけん引しています。特に当事業に関係の深い自動車向けや産業機器向けについてもエンドユーザーの在庫調整に底打ち感が見られ、今後は緩やかな回復基調を辿ることが期待されます。一方で、中東情勢の緊張など、中東での紛争長期化による原油価格の高騰や関連する原材料、部品、部材の調達への影響など、今後、需要の動向に留意が必要です。

中長期的には拡大が見込まれる自動車向け市場、人手不足、賃金上昇などを背景に拡大が見込める市場、インドや東南アジアといった新たな需要が見込める海外市場など、中長期的な観点で市場規模が拡大することが予想される市場での新規開拓に引き続き注力するとともに、販路・販売拡大のために必要な技術および品質の向上、生産性の向上により価格競争力の強化に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,773	2,626,748
受取手形	104,591	58,314
電子記録債権	942,250	979,493
売掛金	2,139,979	1,932,684
商品及び製品	1,644,968	2,015,878
仕掛品	352,197	357,508
原材料及び貯蔵品	595,125	903,620
その他	198,270	149,488
流動資産合計	8,017,156	9,023,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,430,788	3,439,259
減価償却累計額	△2,445,292	△2,499,078
建物及び構築物（純額）	985,496	940,180
機械装置及び運搬具	3,770,659	3,843,430
減価償却累計額	△3,248,682	△3,237,779
機械装置及び運搬具（純額）	521,976	605,650
土地	2,429,701	2,427,696
建設仮勘定	6,015	51,638
その他	372,999	383,603
減価償却累計額	△307,533	△320,767
その他（純額）	65,465	62,836
有形固定資産合計	4,008,655	4,088,001
無形固定資産	132,010	70,867
投資その他の資産		
投資有価証券	466,748	634,041
繰延税金資産	15,229	15,722
その他	88,561	72,686
投資その他の資産合計	570,540	722,450
固定資産合計	4,711,205	4,881,320
資産合計	12,728,362	13,905,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,924	862,115
電子記録債務	1,222,565	1,377,416
短期借入金	527,052	551,185
1年内返済予定の長期借入金	574,295	613,599
リース債務	48,309	57,189
未払金	135,252	221,913
未払法人税等	47,428	101,653
賞与引当金	79,198	92,741
その他	182,004	158,094
流動負債合計	3,447,029	4,035,908
固定負債		
長期借入金	2,120,018	2,122,304
リース債務	122,724	62,770
繰延税金負債	270,296	336,221
退職給付に係る負債	43,057	42,064
その他	61,896	59,964
固定負債合計	2,617,992	2,623,324
負債合計	6,065,022	6,659,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,273,606
資本剰余金	1,445,439	1,583,582
利益剰余金	3,833,398	4,021,420
自己株式	△144,242	△142,951
株主資本合計	6,271,114	6,735,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,375	400,535
為替換算調整勘定	79,013	61,240
退職給付に係る調整累計額	25,837	33,894
その他の包括利益累計額合計	392,225	495,671
新株予約権	—	14,496
純資産合計	6,663,340	7,245,824
負債純資産合計	12,728,362	13,905,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,875,060	11,728,353
売上原価	8,982,119	9,561,553
売上総利益	1,892,940	2,166,799
販売費及び一般管理費	1,752,107	1,811,604
営業利益	140,833	355,195
営業外収益		
受取利息	136	423
受取配当金	18,272	15,955
受取家賃	7,152	7,152
為替差益	7,152	39,931
その他	14,636	14,461
営業外収益合計	47,349	77,923
営業外費用		
支払利息	27,245	36,568
支払手数料	1,722	2,789
その他	4,329	5,941
営業外費用合計	33,297	45,300
経常利益	154,885	387,818
特別利益		
投資有価証券売却益	111,605	—
特別利益合計	111,605	—
特別損失		
固定資産除却損	0	5,079
事務所移転費用	—	2,572
ゴルフ会員権評価損	—	1,105
特別損失合計	0	8,758
税金等調整前当期純利益	266,491	379,060
法人税、住民税及び事業税	55,945	119,100
法人税等調整額	△5,374	13,419
法人税等合計	50,570	132,519
当期純利益	215,920	246,541
非支配株主に帰属する当期純利益	379	—
親会社株主に帰属する当期純利益	215,541	246,541

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	215,920	246,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,053	113,160
為替換算調整勘定	22,467	△17,772
退職給付に係る調整額	6,358	8,057
その他の包括利益合計	△92,227	103,445
包括利益	123,693	349,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,313	349,986
非支配株主に係る包括利益	379	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,445,439	3,676,385	△143,938	6,114,405
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△58,528		△58,528
親会社株主に帰属する当期純利益			215,541		215,541
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,013	△304	156,709
当期末残高	1,136,518	1,445,439	3,833,398	△144,242	6,271,114

	その他の包括利益 累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	408,428	56,545	19,479	484,453	—	△379	6,598,479
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△58,528
親会社株主に帰属する当期純利益							215,541
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							—
自己株式処分差益							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,053	22,467	6,358	△92,227	—	379	△91,848
当期変動額合計	△121,053	22,467	6,358	△92,227	—	379	64,860
当期末残高	287,375	79,013	25,837	392,225	—	—	6,663,340

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,445,439	3,833,398	△144,242	6,271,114
当期変動額					
新株の発行	137,088	137,088			274,176
剰余金の配当			△58,520		△58,520
親会社株主に帰属する当期純利益			246,541		246,541
自己株式の取得					—
自己株式の処分				1,290	1,290
自己株式処分差益		1,054			1,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	137,088	138,142	188,021	1,290	464,542
当期末残高	1,273,606	1,583,582	4,021,420	△142,951	6,735,657

	その他の包括利益 累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	287,375	79,013	25,837	392,225	—	—	6,663,340
当期変動額							
新株の発行							274,176
剰余金の配当							△58,520
親会社株主に帰属する当期純利益							246,541
自己株式の取得							—
自己株式の処分							1,290
自己株式処分差益							1,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,160	△17,772	8,057	103,445	14,496	—	117,941
当期変動額合計	113,160	△17,772	8,057	103,445	14,496	—	582,484
当期末残高	400,535	61,240	33,894	495,671	14,496	—	7,245,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,491	379,060
減価償却費	244,070	253,174
のれん償却額	1,379	12,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,567	13,542
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	333	14,207
受取利息及び受取配当金	△18,408	△16,378
支払利息	27,245	36,568
固定資産除却損	0	5,079
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111,605	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,105
売上債権の増減額 (△は増加)	667,906	213,586
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△372,760	△692,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△306,602	387,733
未払金の増減額 (△は減少)	△171,071	56,282
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,684	2,500
その他	△51,905	42,150
小計	204,324	708,746
利息及び配当金の受取額	18,408	16,378
利息の支払額	△27,700	△37,432
法人税等の支払額	△40,488	△60,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,545	627,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,350	△286,656
無形固定資産の取得による支出	△11,711	—
投資有価証券の取得による支出	△2,142	△2,118
投資有価証券の売却による収入	134,654	—
その他	10,000	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,549	△289,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,030	26,163
長期借入れによる収入	794,019	650,000
長期借入金の返済による支出	△532,048	△604,347
自己株式の増減額 (△は増加)	△304	—
配当金の支払額	△58,196	△58,288
リース債務の返済による支出	△56,644	△59,880
株式の発行による収入	—	90,880
新株予約権の発行による収入	—	16,032
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	181,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,856	242,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,969	7,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,881	586,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,892	2,039,773
現金及び現金同等物の期末残高	2,039,773	2,626,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	3,494,134	—	—	3,494,134
プラスチック電線	3,812,003	—	—	3,812,003
押出成形品	—	2,225,146	—	2,225,146
機能樹脂品	—	52,435	—	52,435
電熱線	—	—	837,527	837,527
その他	397,184	56,628	—	453,813
顧客との契約から生じる収益	7,703,322	2,334,210	837,527	10,875,060
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,703,322	2,334,210	837,527	10,875,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,284	—	305	4,589
計	7,707,606	2,334,210	837,833	10,879,650
セグメント利益又は損失(△)	299,253	△158,880	460	140,833
セグメント資産	6,958,013	2,299,592	1,142,285	10,399,891
減価償却費	137,867	68,310	36,353	242,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,631	60,417	20,270	194,318

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
ゴム電線	3,813,484	—	—	3,813,484
プラスチック電線	4,146,716	—	—	4,146,716
押出成形品	—	2,341,247	—	2,341,247
機能樹脂品	—	65,495	—	65,495
電熱線	—	—	888,256	888,256
その他	389,342	83,810	—	473,153
顧客との契約から生じる収益	8,349,543	2,490,553	888,256	11,728,353
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,349,543	2,490,553	888,256	11,728,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,548	—	491	8,040
計	8,357,092	2,490,553	888,747	11,736,393
セグメント利益又は損失(△)	476,326	△129,854	8,722	355,195
セグメント資産	7,735,220	2,118,823	1,179,271	11,033,315
減価償却費	146,026	65,864	39,744	251,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	233,548	36,611	24,193	294,354

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,879,650	11,736,393
セグメント間取引消去	△4,589	△8,040
連結財務諸表の売上高	10,875,060	11,728,353

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,399,891	11,033,315
全社資産（注）	2,328,471	2,871,741
連結財務諸表の資産合計	12,728,362	13,905,057

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	242,531	251,635	1,538	1,538	244,070	253,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,318	294,354	29,112	10,930	223,431	305,284

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
3,479,090	529,565	4,008,655

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	2,150,812	電線

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
3,581,961	506,040	4,088,001

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	2,301,560	電線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	ポリマテック	合計
当期償却額	1,379	1,379
当期末残高	12,069	12,069

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	ポリマテック	合計
当期償却額	12,069	12,069
当期末残高	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935円69銭	1,842円12銭
1株当たり当期純利益	62円61銭	70円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	66円91銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	215,541	246,541
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	215,541	246,541
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,442	3,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	193
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。